

(農作業様式 6 号)

福島県農地中間管理機構からの重要なお知らせ（農作業用）

(基幹農作業委託者様向け)

(特定農作業受託者様向け)

令和 6 年 1 2 月 9 日作成

＜印を押す前に再度ご確認ください！＞

- 1 契約書に記載されている土地に間違いはありませんか？面積もご確認ください。
- 2 対価は間違いありませんか？
- 3 印刷された住所、氏名は間違いありませんか？
- 4 「貯金口座振替依頼書」の内容は間違いありませんか？
(間違いやすい事例) お届け印違い、印影が薄い・不明瞭
「貯金者」の氏名「フリガナ」違い(例:「ズ」と「ヅ」「ジ」と「ヂ」)
- 5 農用地等を適正に利用していない場合、機構(公社)は受託者に対して利用状況の報告を求めることがあります。
- 6 受託者は、毎年度農作業の一切が完了した場合、その経過及び結果を書面等により委託者へ直接報告してください。
- 7 6の経過及び結果の書面等については、機構の求めに応じてその写しの提出が必要となります。

＜農作業対価・農産物販売対価の精算＞

○ 農作業又は農産物販売(以下、「農作業等」という。)の対価は、1 1 月 3 0 日(金融機関休業日の場合は翌営業日)に「貯金口座振替依頼書」の口座から引き落としします。以下の点についてご注意ください。

- (1) 引き落とし直前に残高をご確認ください。(同日に他の引き落としが発生する場合は残高不足となることがあります。)
- (2) 引き落としは原則年一回のみとなります。(残高不足等で引き落とし不能となった場合は、公社指定の口座へ振込みしていただきます。その際の振込手数料はご負担願います。)
- (3) 契約書(各筆明細書)記載額に手数料(機構精算額の 1 %相当額 一契約当たり最低 800 円、最高 8,000 円)を加算した額が口座から引き落としされます。
- (4) 同一人で複数契約がある場合には、契約ごとに機構精算額に手数料を加算した額が引き落としされます。手数料累計額が上限 8,000 円を超える場合には、手数料を 8,000 円に再調整いたします。
- (5) 同一人で「基幹農作業受委託」及び「特定農作業受委託」の契約がある場合には、それぞれの農作業受委託の形態にて、上記(4)のとおり手数料を徴収いたします。
- (6) 農作業等の対価について、機構は「預り金」として取り扱います。
※ なお、農作業等の対価は相手方へ 12 月 20 日に振り込まれます。正確な精算を行うため、11 月 30 日の口座引き落としにご協力願います。
※ また、農作業等の対価の精算は公社が行いますので、自分で相手方に支払わないでください。

(裏面もご確認ください。)

＜契約内容の変更＞

- 契約単価(単価の変更額が一定の条件を満たす場合のみ対応)や精算方法、あなたの情報(名義、代表者、住所、電話番号、口座等)に変更が生じた場合は、必ず市町村農政担当窓口までご連絡ください。約定精算へのご協力をお願いします。
- 農作業等の対価の変更については、9月以降の事務手続きであれば次年度精算から適用となります。
- 解約(解除含む)については、原則当該年の農作業着手前又は完了後に事務手続きを行うこととします。農作業途中の解約(解除含む)又は契約者が亡くなった場合においては、当該年の農作業の完了の有無に関わらず、精算を行う場合があります。

＜契約の終了＞

- 契約の終期又は契約途中に契約者が亡くなった時点にて、当該契約は終了となります。
- 契約者が亡くなった場合は、「農地中間管理事業の契約内容変更届」にて届け出をお願いします。

＜インボイス制度への対応＞

- 契約後に課税事業者になられた方については、お手数ですが、インボイス登録番号を公社へ連絡願います。

＜フリーランス法に関する対応＞

- 受託者から委託者に対して、農作業受託上のハラスメント相談(過剰な要求や個の侵害等)や育児介護等への配慮の申出が直接あった際は、委託者にて対応をお願いします。

＜農地中間管理機構から毎年お送りする通知＞

【口座引落の場合】

- | | |
|------------|----------------|
| 1 口座振替のご案内 | (11月中旬頃) |
| 2 預り証 | (12月下旬頃) |
| 3 領収書 | (//) |
| 4 預り金受領証 | (//) |

【口座振込の場合】

- | | |
|----------|----------------|
| 1 送金のご案内 | (12月下旬頃) |
| 2 領収書 | (//) |
| 3 預り証 | (//) |
| 4 預り金受領証 | (//) |

※その他、ご不明な点や農作業受託上のハラスメント相談及び育児介護等への配慮の申出等がある場合は、公益財団法人福島県農業振興公社(福島県農地中間管理機構)へご連絡ください。

- 024-521-9845(中通り、会津担当)
- 024-521-9843(浜通り担当)
- 024-503-0421(原子力被災12市町村担当)
- 024-521-9841(農作業等対価精算担当)